

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 早期の多数回該当のカウント引継ぎを

— 高額療養費制度/高市首相 —

高市早苗首相は4月24日、医療保険制度改革関連法案の採決に先立って衆院厚生労働委員会（大串正樹委員長）に出席し、質疑に応じた。高額療養費制度の多数回該当のカウントについて、患者が加入する保険者が変わる場合であっても引き継がれる仕組みの実現に前向きな姿勢を示した。「システム面での対応に必要な経費・期間の精査など、実務的な課題を整理しながら、保険者をはじめとした関係者との調整を急いで行く」と述べた。早稲田夕季氏（中道）への答弁。

早稲田氏は、多数回該当のカウントがリセットされることについて、「現役世代の方からは大変悲痛な声が上がっている」と問題視した。高市首相は、「患者の皆さまの負担軽減のためにも、できるだけ早期にカウントが引き継がれる仕組みの実現に向けて取り組んでいくことは大事なこと」と述べた。

高市首相は、米国の医薬品に関する最恵

国待遇（MFN）価格政策にも言及。「動向を注視するとともに、国内製薬産業への影響や必要な対応を丁寧に検討していく」と述べた。橋本岳氏（自民）への答弁。

● 安心安全に出産できる環境確保へ

岡野純子氏（国民民主）は、同法案が目指す標準的な出産費用の無償化による、分娩施設の経営への影響を懸念した。高市首相は、予算事業を通じて、周産期母子医療センターや地方の分娩施設の運営支援に取り組んでいると説明。「自治体と連携しながら、妊産婦の方が安心して安全に出産できる環境を、どこであっても確保していくことが大きな方針だ」と述べた。

【メディファクス】

■ OTC類似薬特別料金、高校生以下は除外

— 厚労省 —

厚生労働省の間隆一郎保険局長は4月22日の衆院厚生労働委員会において、OTC類似薬に別途の患者負担を求める「一部保険外療養」を巡り、「高校生以下」など特別の料金を徴収しない配慮対象の具体像について説明を行った。濱地雅一氏（中道）への答弁。

濱地氏は、法案審査の参考とするため、特別の料金を求めない配慮対象について具体的な考え方をただした。間局長は、子どもについては「高校生の年代までを念頭に置く」と説明。がんや難病など慢性疾患を抱える患者については、身体的負担が重く、継続的な治療の一環として対象医薬品を使用する場合は、負担の対象外とする考えを

示した。公費負担の対象とならない指定難病患者も含め、治療上必要な使用は対象外とする方向とした。

低所得者については、生活保護受給者を対象外とするほか、入院患者も「医師の管理下で行われる診療と一体不可分な処方である」として、疾患を問わずに負担の対象外とする考えを示した。具体的な基準は今後、有識者の意見を踏まえて検討するとしている。

医療用医薬品とOTC医薬品で効能・効果が異なる場合の取り扱いについても言及。同一成分であっても、OTC医薬品で認められていない症状に対して医療用医薬品を使用する場合は、特別の料金の対象外とする考えを示した。

【メディファクス】

■ アレルギーは「アナフィラキシー」から

— 電カル共有/厚労省が提案 —

厚生労働省は4月24日、電子カルテ情報共有サービス（電カル共有）で扱う臨床情報について、モデル事業で浮上した課題への対応案を関連のワーキンググループ(WG)に示し、了承を得た。アレルギー情報は原則、「アナフィラキシーを起こした物質」と「重症度」から共有を始める。

厚労省は2025年2月から、電カル共有のモデル事業を開始した。モデル事業を運用する中で明らかになった、アレルギーや傷病名など5つの臨床情報に関する課題について、WGの下の技術作業班が検討を行った。それを基に厚労省は24日のWGにおいて、電カル共有の全国展開に向けた対応策を提示

した。

このうちアレルギー情報については、モデル事業で「臨床的状态」などの入力項目の定義が必ずしも明確でなく、現場の負担が大きいことが分かったため、まずは現場で判断のばらつきが生じにくい部分から情報共有を始める案を示した。基本的に、アナフィラキシー症状を起こした「アレルギー物質」と、「重症度」に関する情報を共有の対象とする。「臨床的状态」は、「active（再投与時、アレルギーを含む有害事象の可能性がある）」のみ、他の医療機関や患者に共有する。

傷病名情報については、告知に関するフラグを付与するモデル事業の運用は、医師の負担が大きいことが分かったと説明。患者向けの情報提供においては、「患者の理解に齟齬・誤解が生じる恐れがない」と医師が判断した傷病名を共有する案を示した。また、医療機関間では原則、電子カルテ内で管理する傷病名全てを共有することを提案した。

構成員の間から大きな異論は出なかった。長島公之構成員（日医常任理事）は、アレルギー情報に言及。アレルギー診療は医療現場で必ずしも標準化がなされていないことに触れるとともに、「システムだけで（標準化を）やろうというのは無理がある」と指摘した。

厚労省が開いたのは、「健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ」（主査＝澤智博・帝京大医療情報システム研究センター教授）。

【メディファクス】

■ 次期顔認証付きCR、今夏に補助スタート

— 厚労省、「領収書保管を」 —

医療機関などが次期顔認証付きカードリーダー（CR）を購入する費用を一部補助する事業について、厚生労働省は今夏の開始を決めた。補助は販売価格の半額で、上限額は12万1000円とする。厚労省は申請に必要な領収書の保管を呼びかけている。

4月22日付で発出した事務連絡において、キャノンマーケティングジャパンの製品が次期CRとして初めて発売されたことその他、購入に伴う補助事業を近く開始することなどを周知した。また、パナソニック コネクト、リコージャパンの2社も発売を予定している。

●補助申請、見積書は確認書類に当たらず

医療機関や薬局で導入されている現行機種は3月末から順次、保守期限を迎える。期限が過ぎればメーカーによる迅速な修理対応などが受けられない場合もある。国は安定的な運用につなげるため、次期CRなどの購入を支援する。資格確認端末に関しても、販売価格の3分の1（上限額5万円）を補助する方針。

申請方法など補助事業の詳細は後日、医療機関等向け総合ポータルサイトなどで周知する。今後発売される予定の資格確認端末を内蔵した次期CRに対応する補助内容は、別途示す考え。

補助を申請する際は、製品購入に伴う領収書が必要。事務連絡では必ず領収書を保管することを呼びかけている。見積書では正確な精算額などを確認できないため、確認書類と

して認められない。

事務連絡の題名は「次期顔認証付きカードリーダーの発売開始について」。

【メディファクス】

■ 新型インフル備蓄ワクチン株を了承

— 厚労省小委 —

厚生労働省の小委員会は4月23日、新型インフルエンザの発生に備えて今年度備蓄するプレパンデミックワクチンの候補株を、昨年度と同様「A/Ezo red fox/Hokkaido/1/2022 (NIID-002)」とする方針を了承した。今後、厚生科学審議会・感染症部会に諮る。

2021年から「Clade2.3.4.4b」に属するH5N1の世界的な流行が続いていることを受けて、抗原性が確認された株を引き続き選定した。

27年度以降に備蓄するワクチン株については、企業での製造可能性を含め最新の知見を踏まえて検討する方向性とする事となった。

小委の正式名称は、感染症部会の「新型インフルエンザ対策に関する小委員会」（委員長＝齋藤智也・国立健康危機管理研究機構危機管理・運営局感染症危機管理部長）。

【メディファクス】

【お知らせ】

5月1日（金）、5月5日（火）、5月8日（金）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は5月12日（火）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課